

石ト協だより

石川県選出国會議員に陳情

～「平成21年度税制改正等に関する要望書」を提出～

石川県トラック協会では、11月28日(金)木下会長をはじめ副会長、支部長、専務理事等8名で、石川県選出国會議員、森喜朗、馳浩、北村茂男、瓦力、岡田直樹、一川保夫各氏の事務所等(東京都)を訪問し、「平成21年度税制改正等に関する要望書」をもって陳情しました。(要望項目は、次頁に掲載)

木下会長等は、各議員に軽油価格の高騰と高止まり、景気の低迷等によるトラック運送業界の窮状を説明し、道路特定財源の一般財源化反対、軽油引取税の緊急凍結または抜本的軽減、自動車関係諸税の簡素化・軽減、自動車取得税の廃止等税制改正と運送業界への支援について要望しました。

各議員からは、「トラック運送業界の厳しさは認識している。後押しをしたい。」「要望は理解している。」「自動車関係諸税については議論をしっかりとやり、皆さんの声に応えたい。」等の回答をいただきました。



【瓦力衆議院議員との懇談】



【森喜朗衆議院議員との懇談】



【北村茂男衆議院議員との懇談】



【岡田直樹参議院議員・馳浩衆議院議員・北村茂男衆議院議員との懇談】



【要望書】



平成21年度税制改正等に関する要望項目

<一般財源化について>

一般財源化するのであれば、道路特定財源に係る自動車関係諸税は課税根拠を失うことから直ちに廃止すべき

<現行税制の改正要望>

「重点要望事項」

1. 軽油引取税の緊急凍結または抜本的軽減
2. 自動車関係諸税の簡素化・軽減
3. 消費税と二重課税になっている自動車取得税の廃止及びガソリン税と消費税のタックスオンタックスの解消
4. 東・中・西日本高速道路、首都高速・阪神高速、本州四国連絡道路等高速道路通行料金の大幅な引下げ
5. 環境税（温暖化対策税）等新たな税負担となる新税創設反対
6. 中小企業後継者の円滑な事業承継を支援するための特例措置（相続税率の税率引下げ、相続税の基礎控除枠の拡充、相続税納税猶予特例の拡充等）の強化
7. 運輸事業振興助成交付金制度の維持拡充

「一般要望事項」

1. ディーゼル車排ガス対策等優遇税制等の強化

- (1) 自動車NOx・PM法における廃車・代替に係る特例措置（自動車取得税の非課税措置）の創設等
- (2) 低燃費トラック等でポスト新長期規制適合車等に係る自動車取得税等の優遇措置の拡充
- (3) 低公害車（電気自動車、メタノール自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車）及び自動車グリーン税制等に係る自動車税及び自動車取得税の軽減措置の延長・拡充
- (4) 軽油混合BDF（バイオディーゼル燃料）の非課税措置
- (5) NOx・PM低減装置装着車に対するグリーン税制における自動車税重課の適用除外

2. 自動車関係諸税（取得、保有、燃料）の軽減

- (1) トラック用冷蔵冷凍装置の燃料に係る軽油について軽油引取税課税免除
- (2) トラックに係る自動車関係諸税（自動車重量税、自動車税、自動車取得税）の軽減、営業用トラック優遇策の拡充
- (3) 被けん引車の自動車税の軽減

3. 事業基盤強化税制

- (1) 税制上における中小企業の範囲を資本金3億円まで拡大

4. 優遇措置の延長

- (1) 事業基盤強化設備を取得した場合の優遇措置の延長
- (2) 中小企業等の貸倒引当金の特例措置の延長
- (3) 協同組合等の留保所得の特別控除の延長
- (4) 低公害車の燃料等供給施設の特例措置の延長